

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

SHIZUKI ELECTRIC CO.,INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

- 2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町1丁目1番地
【電話番号】	03（5289）8030（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 根本 佳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都千代田区神田須田町1丁目1番地）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	9,612	10,328	20,168
経常利益 (百万円)	539	655	1,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	838	433	87
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	982	535	150
純資産額 (百万円)	23,378	22,707	22,382
総資産額 (百万円)	28,798	28,992	28,874
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.42	13.14	2.64
自己資本比率 (%)	80.3	77.3	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	782	723	1,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△682	△984	△1,365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△212	△210	△378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,812	6,140	6,594

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.76	7.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。各地での豪雨や台風、地震などの自然災害が景気に与える影響や、米国政権の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の動向による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行き不透明な状況が続きました。

この様な経営環境のもと、受注・売上の確保を進めてまいりました結果、コンデンサ・モジュール、電力機器システムともに売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は103億2千8百万円（前年同期比7.4%増加）となりました。損益につきましては、電力機器システムを中心とした売上の増加により、営業利益は4億8千7百万円（前年同期比33.5%増加）、経常利益は為替差益が増加した影響もあり6億5千5百万円（前年同期比21.5%増加）となりました。一方で、前年同期には支店移転に伴う固定資産売却益等が計上されていたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千3百万円（前年同期比48.3%減少）となりました。

セグメント別での結果は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①コンデンサ・モジュール

ハイブリッド自動車用コンデンサ及び海外市場の産業用が好調に推移いたしました。結果、売上高は70億9百万円（前年同期比8.7%増加）となりました。

②電力機器システム

力率改善装置及び電力品質改善装置が堅調に推移したほか、小型の瞬低補償装置が伸びいたしました。結果、売上高は33億8百万円（前年同期比8.6%増加）となりました。

③その他

売上高は1千1百万円（前年同期比90.2%減少）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は289億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少4億5千3百万円、建設仮勘定の増加6億5百万円等によるものであります。

負債は62億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少4千万円、長期未払費用の減少1億2千万円等であります。

純資産は227億7百万円となり、自己資本比率は77.3%と0.8ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、61億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円の減少、前年同期比6億7千2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、7億2千3百万円の収入となり、前年同期比5千8百万円の収入の減少となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、9億8千4百万円の支出となり、前年同期比3億1百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、2億1千万円の支出となり、前年同期比2百万円の支出の減少となりました。これは主に、非支配株主への配当金の支払額の減少等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.16
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	4,471	13.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,210	12.76
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	2,366	7.17
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.94
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI- FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,177	3.57
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.80
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	831	2.52
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	444	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	434	1.32
計	—	23,140	70.13

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。

2. 2017年11月10日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、タワー投資顧問株式会社が2017年11月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数 株式 8,102,800株
株券等保有割合 24.51%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,965,400	329,594	—
単元未満株式	普通株式 31,903	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	329,594	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	63,700	—	63,700	0.19
計	—	63,700	—	63,700	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594,182	6,140,264
受取手形及び売掛金	※1 5,286,348	※1 5,188,439
電子記録債権	※1 1,765,087	※1 2,080,992
商品及び製品	541,711	521,793
仕掛品	390,612	427,863
原材料及び貯蔵品	586,837	619,816
その他	266,126	77,873
貸倒引当金	△6,559	△6,745
流動資産合計	15,424,346	15,050,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,277,385	4,164,579
機械装置及び運搬具（純額）	2,304,415	2,286,783
土地	4,095,860	4,095,786
建設仮勘定	326,796	932,336
その他（純額）	249,265	262,331
有形固定資産合計	11,253,723	11,741,817
無形固定資産		
ソフトウェア	55,144	72,929
その他	31,353	12,860
無形固定資産合計	86,497	85,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,502	1,583,528
長期貸付金	390,209	347,575
繰延税金資産	154,641	98,717
退職給付に係る資産	42,598	26,309
その他	63,564	63,257
貸倒引当金	△4,530	△4,530
投資その他の資産合計	2,109,985	2,114,859
固定資産合計	13,450,206	13,942,467
資産合計	28,874,553	28,992,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	891,786	851,349
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	1,448,413	1,392,329
未払法人税等	39,802	274,854
賞与引当金	350,199	380,712
役員賞与引当金	-	19,800
製品保証引当金	24,519	24,519
その他	640,716	429,496
流動負債合計	4,295,436	4,273,061
固定負債		
長期末払費用	753,693	633,157
繰延税金負債	-	17,461
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付に係る負債	305,426	289,306
その他	135,783	70,547
固定負債合計	2,196,868	2,012,438
負債合計	6,492,304	6,285,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,276,006	4,276,006
利益剰余金	10,631,115	10,866,815
自己株式	△20,864	△21,080
株主資本合計	19,888,003	20,123,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720,458	802,450
土地再評価差額金	1,971,993	1,971,993
為替換算調整勘定	△605,947	△608,159
退職給付に係る調整累計額	119,992	115,116
その他の包括利益累計額合計	2,206,496	2,281,401
非支配株主持分	287,747	302,376
純資産合計	22,382,248	22,707,265
負債純資産合計	28,874,553	28,992,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,612,852	10,328,527
売上原価	6,969,584	7,683,199
売上総利益	2,643,268	2,645,327
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	519,540	520,943
賞与引当金繰入額	87,349	97,117
役員賞与引当金繰入額	20,400	19,800
退職給付費用	23,635	21,951
その他	1,627,511	1,498,449
販売費及び一般管理費合計	2,278,437	2,158,262
営業利益	364,831	487,065
営業外収益		
受取利息	1,735	3,351
受取配当金	16,159	17,538
固定資産賃貸料	23,731	22,466
為替差益	4,045	40,509
スクラップ売却益	67,780	79,931
売電収入	18,960	18,364
助成金収入	93,890	63,922
その他	7,670	13,006
営業外収益合計	233,972	259,090
営業外費用		
支払利息	1,342	300
持分法による投資損失	23,944	60,203
債権売却損	9,008	6,360
売電費用	11,635	10,484
その他	13,218	12,999
営業外費用合計	59,149	90,347
経常利益	539,654	655,808
特別利益		
固定資産売却益	309,536	-
事業譲渡益	56,555	-
受取解決金	-	66,755
特別利益合計	366,092	66,755
税金等調整前四半期純利益	905,746	722,563
法人税、住民税及び事業税	26,238	233,905
法人税等調整額	26,222	36,542
法人税等合計	52,460	270,448
四半期純利益	853,285	452,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,544	18,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	838,741	433,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	853,285	452,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,602	81,991
為替換算調整勘定	3,404	6,091
退職給付に係る調整額	793	△4,875
その他の包括利益合計	128,800	83,207
四半期包括利益	982,086	535,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	958,186	508,589
非支配株主に係る四半期包括利益	23,899	26,733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	905,746	722,563
減価償却費	457,931	517,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,093	30,282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,600	19,800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,172	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,192	△16,119
受取利息及び受取配当金	△17,894	△20,890
支払利息	1,342	300
持分法による投資損益 (△は益)	23,944	60,203
有形固定資産売却損益 (△は益)	△309,536	△260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△4,548
事業譲渡損益 (△は益)	△56,555	-
受取解決金	-	△66,755
売上債権の増減額 (△は増加)	326,510	△219,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,223	△59,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,604	△34,011
未払金の増減額 (△は減少)	98,557	△253,662
その他	△277,641	△29,067
小計	922,527	646,189
利息及び配当金の受取額	17,894	20,890
利息の支払額	△1,342	△300
解決金の受取額	-	66,755
法人税等の支払額	△156,983	△9,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,095	723,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,205,957	△964,988
有形固定資産の売却による収入	765,000	1,426
無形固定資産の取得による支出	△26,629	△8,767
投資有価証券の取得による支出	△300	△602
投資有価証券の売却による収入	193	6,110
貸付けによる支出	△193,400	△18,550
その他	△21,263	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,357	△984,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△82	△215
配当金の支払額	△197,987	△197,984
非支配株主への配当金の支払額	△14,515	△12,105
その他	△218	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,803	△210,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,073	16,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,991	△453,917
現金及び現金同等物の期首残高	6,901,659	6,594,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,812,667	※ 6,140,264

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	69,120千円	58,869千円
電子記録債権	11,643	13,550

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	6,812,667千円	6,140,264千円
現金及び現金同等物	6,812,667千円	6,140,264千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	197,987	6.0	2017年3月31日	2017年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	164,988	5.0	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	197,984	6.0	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	164,986	5.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,450,963	3,045,789	9,496,752	116,099	9,612,852	-	9,612,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	-	123	-	123	△123	-
計	6,451,087	3,045,789	9,496,876	116,099	9,612,976	△123	9,612,852
セグメント利益	342,293	756,250	1,098,543	18,120	1,116,664	△751,833	364,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器システム事業であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△751,833
合計	△751,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,009,049	3,308,084	10,317,134	11,393	10,328,527	—	10,328,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,009,049	3,308,084	10,317,134	11,393	10,328,527	—	10,328,527
セグメント利益	332,120	852,843	1,184,964	5,054	1,190,018	△702,952	487,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器システム事業であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用 (注)	△702,952
合計	△702,952

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「情報機器システム事業」は、重要性が低下したことにより、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円42銭	13円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	838,741	433,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	838,741	433,684
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,997	32,997

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・164,986千円
- ② 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・5 円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。